

四国アライアンス 地域創生ファンド（年1回決算型） （愛称：四国の未来（年1回）） 第1期決算を迎えて

2018年4月11日

平素は、「四国アライアンス 地域創生ファンド（年1回決算型）（愛称：四国の未来（年1回））」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2018年4月10日に第1期決算を迎えたため、設定来の運用状況についてお知らせいたします。

「基準価額・純資産・分配の推移」

2018年4月10日現在

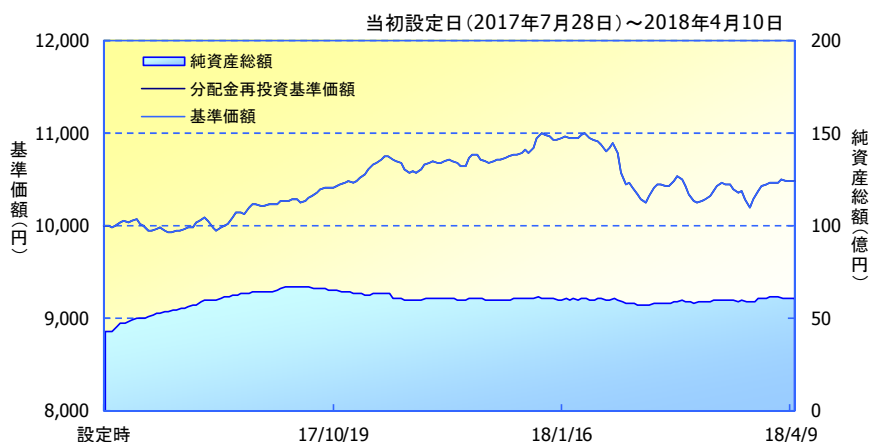
基準価額	10,476 円
純資産総額	60億円

「分配の推移」

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）	分配金
第1期 (18/04)	0円

分配金合計額 設定来: 0円



- ※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
- ※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212（営業日の9:00～17:00）HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

＜設定来の投資環境＞

国内株式市場

設定後の国内株式市況は、北朝鮮情勢への懸念の高まりなどを受けて下落して始まりましたが、2017年9月中旬以降は、堅調な世界景気や企業業績、北朝鮮情勢の落ち着き、米国税制改革の進展などを好感して、大幅に上昇しました。また、衆議院議員選挙で連立与党が勝利し政権の安定性が確保されたことなども、プラス要因となりました。しかし、2018年2月からは、米国長期金利の急上昇や米国と中国の間での貿易摩擦懸念が高まり、リスク回避的な動きの強まりによる円高米ドル安の進行などから、株価は下落しました。

海外債券・為替市場

海外債券市場では、FRB（米国連邦準備制度理事会）が緩やかながらも継続的に利上げを行った米国では金利が上昇しました。また、政策金利が引き上げられたカナダや英国などでも金利は上昇しました。

為替市場では、EU（欧州連合）離脱交渉の進展が好感されたことなどから英ポンドは円に対して上昇しました。一方、米国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことや株価の下落などを受けて市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから、米ドルなどは円に対して下落しました。

＜設定来の運用状況＞

四国応援マザーファンド

四国企業に投資を行ないました。国内株式市況が上昇する中で、当ファンドの基準価額も9.0%上昇しました。

個別銘柄では、中国での環境規制の強化に伴い、ガス焚きボイラの需要増加が期待される三浦工業(産業小型ボイラの国内シェアトップ企業)、タブレット端末を用いた未就学児・小学生および中学生向けの通信教育サービスが堅調に推移するジャストシステムの株価が大幅上昇し、ファンドのパフォーマンスに貢献しました。

地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

当ファンドは、設定後に地方創生マザーファンドの組み入れを順次増やし、99%程度の組入比率を維持しました。マザーファンドの業種構成は、堅調な世界景気を背景とした設備投資需要の高まりに期待して機械、独自の成長要因を有する割安銘柄を中心に化学、工場の自動化や自動車の電装化の進展が追い風となる銘柄を中心に電気機器などを組入上位で推移させました。個別銘柄は、半導体用シリコン世界大手で山口県に本社があるトクヤマ、訪日観光客向けのネット環境改善や観光地PRに取り組むビジョン、欧米市場にて高い競争力を有するミニショベルメーカーで長野県に本社がある竹内製作所、ビジネスホテル「ドリーミン」を全国に展開し訪日観光客の増加による恩恵が期待される共立メンテナンスなどを組入上位で推移させました。

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドについては、取得時に信用格付A格相当以上である海外の国債を中心に投資し、ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲の中で変動させました。通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としました。

ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

ネオ・ヘッジ付債券マザーファンドについては、先進国通貨建て債券に投資するとともに、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行いました。組み入れる債券（国債を除く）の格付けは、取得時においてBBB格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行うことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを運用しました。

＜今後の見通し＞

国内株式市場

国内株式市況は、短期的には米中貿易摩擦について注意深く見守る必要があると考えます。ただし、本格的な貿易戦争に発展した場合は双方の経済に与える悪影響も大きいため、今後は交渉を通じて落とし所を探る展開を想定しています。先行き、米国では減税政策など景気刺激策の効果発現による景気押し上げも期待されるため、貿易戦争への過度な懸念が後退すれば、堅調な世界景気や企業業績が改めて見直されることで、株価は上昇基調を取り戻すと考えます。

海外債券・為替市場

海外債券市場については、米国ではFRBが緩やかなペースで利上げを実施していく中で、短期金利を中心に緩やかに金利が上昇すると見込んでいます。ユーロ圏ではECB（欧州中央銀行）が金融政策の正常化へ舵を切り始めましたが、足元の物価上昇ペースは緩慢で利上げへの道のりは長いとみられることから、トレンドとしての金利上昇には至らないと考えます。

為替市場については、日銀は現行の金融緩和策を維持する一方で、米国では追加利上げへの期待感などが金利の上昇材料であり、日米金利差が拡大するような局面では米ドル円相場は下支えされやすいとみています。欧州通貨については、ユーロ圏の景気回復期待が通貨の上昇要因となる一方で、金融緩和の長期化観測が通貨の上値を抑えそうです。また、英国のEU離脱交渉などの政治イベントが意識されれば、欧州通貨を動かす材料になるとみています。

＜今後の運用方針＞

四国応援マザーファンド

四国内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業（金融業は除きます。）と、四国に進出し雇用を創出している企業（金融業は除きます。）の中から、四国との関連度、業績および投資リスクなどを加味して銘柄を選定し、銘柄分散や時価総額を考慮して組み入れます。また、株式の組入比率を高位に維持した運用を行ないます。

地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

地方創生マザーファンドの組入比率を引き続き高位に維持する方針です。マザーファンドにおいては、独自の成長要因を有しながらも割安に放置されている地方企業の銘柄発掘に引き続き注力します。また、日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄、具体的な投資テーマとして建設・インフラ（社会基盤）、インバウンド（訪日外国人）、雇用・消費、子育てなどの関連銘柄に注目してまいります。4月下旬からは、企業の本決算の発表が本格的に始まります。公表される実績や新年度会社計画の内容を精査し、個別銘柄の選別を行っていく方針です。

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおいては、債券は、取得時に信用格付 A 格相当以上の海外の国債を中心に投資します。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させる方針です。通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて各通貨の投資割合を変動させます。

ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

ネオ・ヘッジ付債券マザーファンドにおいては、先進国通貨建て債券に投資するとともに、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行います。

組み入れる債券（国債を除く）の格付けは、取得時において B B B 格相当以上とします。また、対円で為替ヘッジを行うことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性などを考慮して、国別の構成や修正デュレーション、債券種別の構成を決定する方針です。

以上

四国アライアンス 地域創生ファンド（年1回決算型） （愛称：四国の未来（年1回））

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

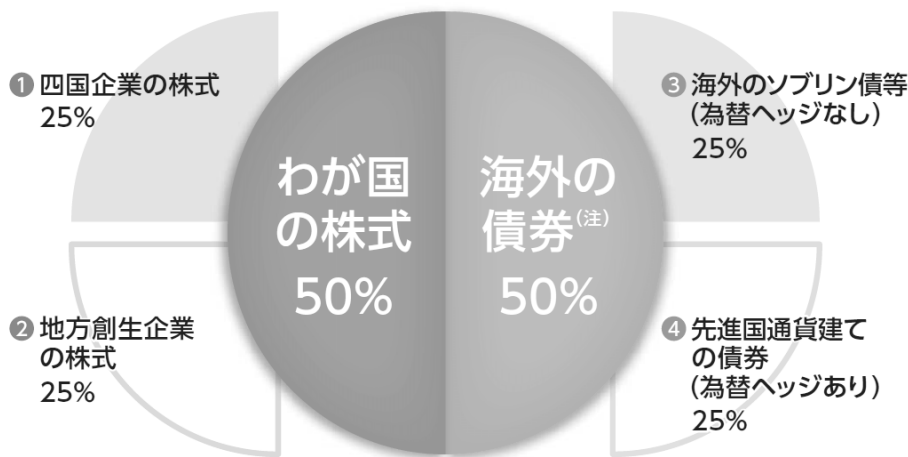
ファンドの目的

わが国の株式および海外の債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

1. 四国企業および地方創生企業の株式ならびに海外の債券に投資します。

●各資産について、下記の組入比率を目処に投資します。



(注) ④先進国通貨建ての債券においては、円建ての債券に投資する場合があります。

※上記はイメージであり、実際の組入比率とは異なります。

2. 毎年4月10日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
※第1計算期間は、平成30年4月10日（休業日の場合翌営業日）までとします。

【分配方針】

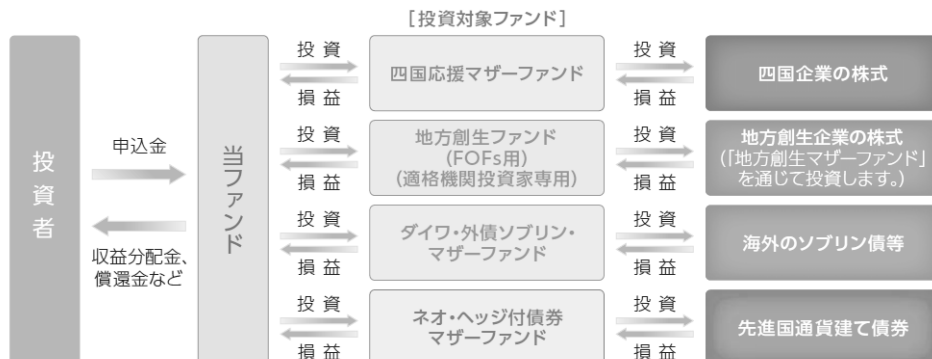
①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

②原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。

ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

3. 当ファンドは、以下の4本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、四国企業の株式、地方創生企業の株式、海外のソブリン債等および先進国通貨建て債券に投資します。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

四国アライアンス 地域創生ファンド（年1回決算型） （愛称：四国の未来（年1回））

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「時価総額が小さい企業の株式への投資リスク」、「公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> 3.24%(税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 0.9774% (税抜 0.905%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.5724% (税抜 0.53%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.1205% (税込) 程度 (実際の組入状況により変動します。)	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

四国アライアンス 地域創生ファンド（年1回決算型）（愛称：四国の未来（年1回）） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○	○		
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。